



令和4年6月10日
都市局都市政策課

令和4年版「首都圏白書」をとりまとめました (令和3年度首都圏整備に関する年次報告)

令和4年版の首都圏白書が本日6月10日に閣議決定されました。
本年は「首都圏における脱炭素社会の実現に向けた取組」をテーマに取り上げ、現状分析や各地で取り組まれている事例等を紹介しています。

首都圏白書は、首都圏整備法(昭和31年法律第83号)第30条の2の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について、毎年国会に報告しているものです。

令和4年版の首都圏白書の概要は、以下のとおりです。

<概要>

○第1章では、「首都圏における脱炭素社会の実現に向けた取組」をテーマとして、「テレワーク拡大を活かした環境負荷低減」、「エネルギーの面的利用の高度化」、「まちづくりや土地利用による脱炭素化」といった内容で、脱炭素に資する首都圏の取組等について整理・分析し、対応する事例を報告することで、更なる取組の横展開を促していきます。

[白書で取り上げた主な内容]

【テレワーク拡大を活かした環境負荷低減】

車通勤の減少によるCO₂削減量の試算

【エネルギーの面的利用の高度化】

日本橋室町地区におけるエネルギー供給事業

【まちづくりや土地利用による脱炭素化】

栃木県宇都宮市における連携・集約型のネットワーク型コンパクトシティ

○第2章では、首都圏整備計画の実施状況として、人口、産業機能等の動向、生活環境や社会資本の整備状況等を報告しています。

【添付資料】

資料1 令和4年版首都圏白書について

資料2 令和3年度首都圏整備に関する年次報告(要旨)

資料3 令和3年度首都圏整備に関する年次報告

【問い合わせ先】

国土交通省都市局都市政策課都市政策調査室

森本・中島(内線 32282, 32273)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8422 (FAX) 03-5253-1586